

米国 S & P 500 フレックス 戦略ファンド (愛称：夢の案内人)

運用報告書(全体版) 第 1 期

(決算日 2024年 1 月22日)
(作成対象期間 2023年 7 月21日～2024年 1 月22日)

■信託期間を延長し、信託期間終了日を
2033年 7 月20日から2050年 7 月20日に変更しました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2023年 7 月21日～2050年 7 月20日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベビーファンド	イ. S & P 500指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券） ロ. 米国国債マザーファンドの受益証券	
	米 国 国 債 マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザー ファンド組入上限比率	無 制 限	
	ベ ビ ー フ ァ ン ド の 株 式 実 質 組 入 上 限 比 率		
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、S & P 500指数を対象指数
とした E T F および米国国債に投資し、信託
財産の成長をめざしております。当作成期に
つきましてもそれに沿った運用を行ないまし
た。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
(営業日の 9 : 00～17 : 00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

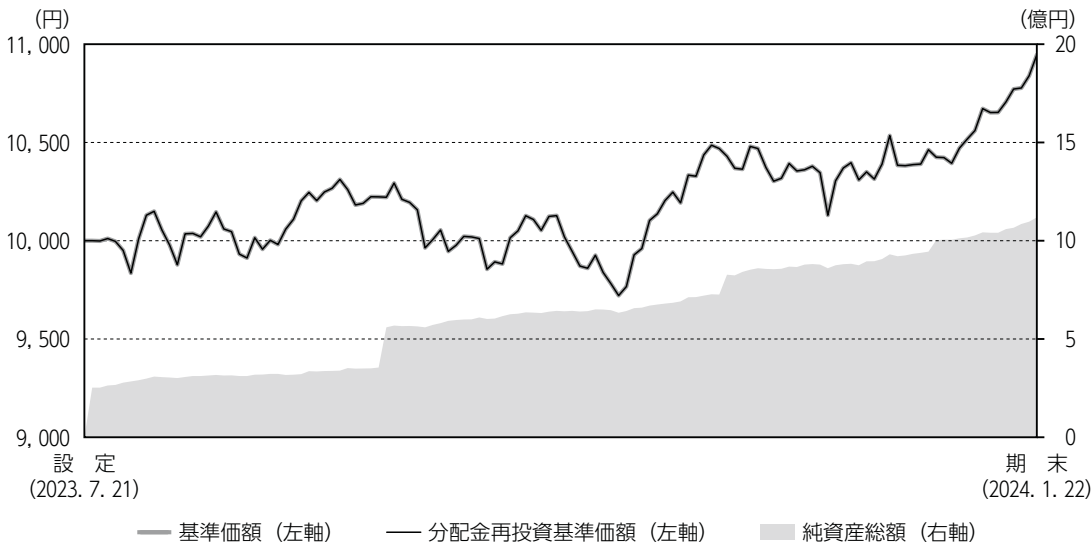
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率				
1 期 末 (2 0 2 4 年 1 月 2 2 日)	円 10,946	円 0	% 9.5	% 19.3	% —	% 78.8	百万円 1,118

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,946円（分配金 0 円）

騰落率：9.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主として、S & P 500 指数を対象指数とした

ETF（上場投資信託証券）と「米国国債マザーファンド」の受益証券を通じて、米国株式および米国国債に投資した結果、米国株式の上昇や米ドルが対円で上昇（円安）したことなどがプラス要因となり、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国 S & P 500 フレックス戦略ファンド

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比
		騰 落 率			
(期 首) 2023年 7 月21日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
7 月末	10,010	0.1	18.6	—	79.2
8 月末	10,246	2.5	19.5	—	75.8
9 月末	10,022	0.2	19.5	—	78.3
10 月末	9,767	△ 2.3	19.4	—	64.8
11 月末	10,318	3.2	19.7	—	78.8
12 月末	10,423	4.2	19.4	—	79.0
(期 末) 2024年 1 月22日	10,946	9.5	19.3	—	78.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 7. 21 ~ 2024. 1. 22)

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、物価指標の下振れによりインフレ警戒感が後退したことなどから、上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことやF R B 議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

■ 米国債券市況

米国金利は、短中期は低下（債券価格は上昇）、長期は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社による米国国債の格下げが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。2023年9月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、継続して金利は上昇しました。10月に入っても、引き続き良好な経済指標が確認されたことや国債の需給悪化などが嫌気され、長期主導で金利上昇は継続しました。しかし11月は、F R B が政策金利を据え置いたことや、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことなどから、金利は大きく低下しました。12月は、F R B が政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利への織り込みが加速し、金利は低下基調となりました。2024年1月は、雇用関連の指標が堅調だったことなどから、金利は上昇して当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、上昇しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年1月には、米国金利が上昇したことから米ドルは対円で上昇し、当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2023. 7. 21 ~ 2024. 1. 22)

■当ファンド

S & P 500 指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資しました。

原則として、S & P 500 指数を対象指数とした E T F およびマザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の純資産総額の 80% 程度および 20% 程度を基本とし、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、E T F の組入比率を引き下げました。E T F の組入比率を引き下げた分については、米ドル建ての短期金融資産等による運用を行いました。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長 15 年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2023年 7 月21日	～2024年 1 月22日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	946

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、S & P 500 指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資します。

原則として、S & P 500 指数を対象指数とした E T F およびマザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の純資産総額の 80% 程度および 20% 程度を基本とし、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、E T F の組入比率を引き下げます。E T F の組入比率を引き下げた分については、米ドル建ての短期金融資産等による運用を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長 15 年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

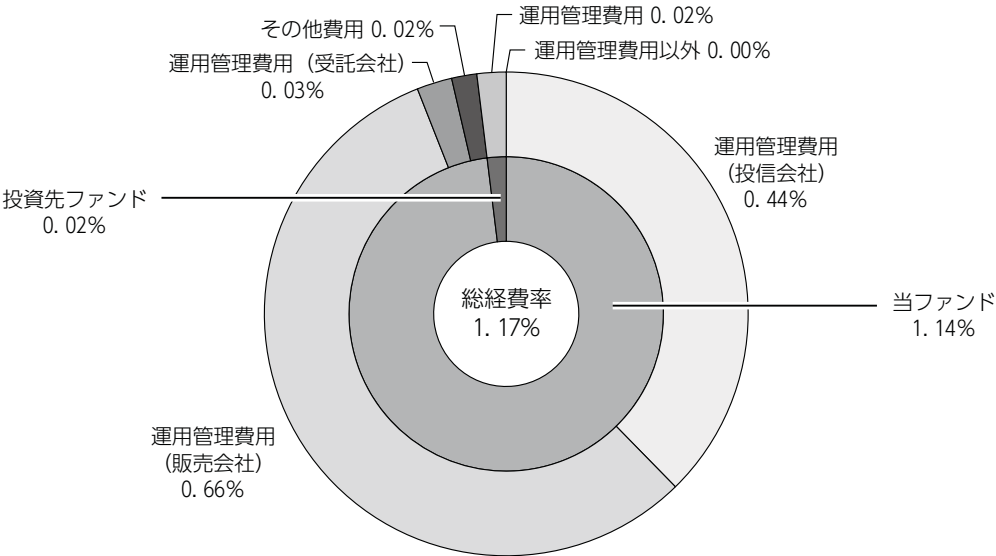
項 目	当 期 (2023. 7. 21～2024. 1. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0. 573%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 10, 200円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0. 224)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 335)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 005)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	60	0. 588	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.17%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注 1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注 3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注 4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注 5) ①の費用は、1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注 6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注 7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注 8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2023年7月21日から2024年1月22日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	ISHARES CORE S&P 500 ETF (アメリカ)	千口 15,904	千アメリカ・ドル 7,159	千口 3.63	千アメリカ・ドル 1,557

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年7月21日から2024年1月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	128,337	215,000	601	1,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘 柄	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千アメリカ・ドル
(アメリカ) ISHARES CORE S&P 500 ETF		12,274	5,948
			881,636
合 計	□ 数、金 額	12,274	5,948
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	<78.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
米国国債マザーファンド	127,735	221,378

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	881,636	77.4
米国国債マザーファンド	221,378	19.4
コール・ローン等、その他	35,867	3.2
投資信託財産総額	1,138,882	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,138,882,244円
コール・ローン等	35,867,944
投資信託受益証券（評価額）	881,636,216
米国国債マザーファンド（評価額）	221,378,084
(B) 負債	20,005,685
未払金	16,316,968
未払信託報酬	3,662,018
その他未払費用	26,699
(C) 純資産総額（A－B）	1,118,876,559
元本	1,022,167,817
次期繰越損益金	96,708,742
(D) 受益権総口数	1,022,167,817口
1万口当り基準価額（C／D）	10,946円

* 期首における元本額は252,508,917円、当作成期間中における追加設定元本額は801,790,755円、同解約元本額は32,131,855円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,946円です。

米国 S & P 500 フレックス 戦略 ファンド

■ 損益 の 状 況

当期 自2023年 7 月21日 至2024年 1 月22日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	4, 558, 615円
受取配当金	4, 509, 545
受取利息	52, 804
支払利息	△ 3, 734
(B) 有価証券売買損益	74, 569, 510
売買益	84, 802, 992
売買損	△ 10, 233, 482
(C) 信託報酬等	△ 3, 713, 988
(D) 当期損益金 (A + B + C)	75, 414, 137
(E) 追加信託差損益金	21, 294, 605
(配当等相当額)	(1, 044, 376)
(売買損益相当額)	(20, 250, 229)
(F) 合計 (D + E)	96, 708, 742
次期繰越損益金 (F)	96, 708, 742
追加信託差損益金	21, 294, 605
(配当等相当額)	(1, 044, 376)
(売買損益相当額)	(20, 250, 229)
分配準備積立金	75, 414, 137

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4, 344, 689円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	71, 069, 448
(c) 収益調整金	21, 294, 605
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	96, 708, 742
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	96, 708, 742
(h) 受益権総口数	1, 022, 167, 817口

S & P 500 指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国 S & P 500 フレックス 戦略 ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

《お知らせ》

■ 信託期間の延長について

信託期間終了日を2033年 7 月20日から2050年 7 月20日に変更しました。

＜補足情報＞

当ファンド（米国 S & P 500 フレックス戦略ファンド）が投資対象としている「米国国債マザーファンド」の決算日（2023年 3 月27日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2024年 1 月22日）現在における米国国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■米国国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2023年 7 月21日から2024年 1 月22日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	241,512	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	35,554
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.375% 2038/2/15	235,457		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2037/2/15	235,281		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2036/2/15	234,418		
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2035/2/15	220,778		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2031/2/15	218,719		
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2032/2/15	218,626		
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2034/2/15	215,752		
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 3.5% 2033/2/15	213,940		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	207,914		

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2024年 1 月22日現在における米国国債マザーファンド（10,078,077千円）の内容です。

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	2024年 1 月22日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB 格 以 下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
区 分								
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	130,186	114,690	16,997,168	97.3	—	64.6	19.6	13.1

(注 1) 邦貨換算金額は、2024年 1 月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

米国国債マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2024年1月22日現在							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	千アメリカ・ドル 7,740	千アメリカ・ドル 7,726	千円 1,145,117	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	4,421	4,786	709,317	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	7,250	7,548	1,118,728	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	7,080	7,534	1,116,670	2037/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	7,380	7,518	1,114,234	2038/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	7,945	7,714	1,143,232	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	8,150	7,715	1,143,404	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,140	7,697	1,140,722	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	8,065	7,661	1,135,507	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	8,190	7,650	1,133,771	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	8,885	7,652	1,134,096	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	3,420	2,815	417,233	2031/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	9,010	7,629	1,130,650	2032/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	2,320	2,209	327,464	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	8,000	5,455	808,508	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	11,810	7,685	1,139,039	2034/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	12,380	7,688	1,139,468	2035/02/15
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄		130,186	114,690	16,997,168	

（注1）邦貨換算金額は、2024年1月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2023年 3月27日)

(作成対象期間 2022年 3月29日～2023年 3月27日)

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

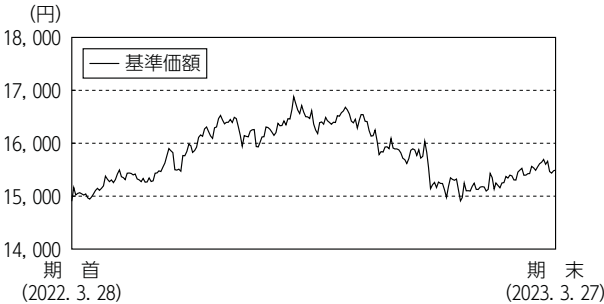
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		F T S E米国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率 比	債券先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2022年 3月28日	14,904	—	14,513	—	98.8	—
3 月 末	15,053	1.0	14,642	0.9	99.1	—
4 月 末	15,421	3.5	15,043	3.7	98.5	—
5 月 末	15,434	3.6	14,994	3.3	98.7	—
6 月 末	16,112	8.1	15,680	8.0	98.4	—
7 月 末	16,316	9.5	15,763	8.6	98.7	—
8 月 末	16,335	9.6	15,878	9.4	98.8	—
9 月 末	16,402	10.1	16,019	10.4	98.5	—
10 月 末	16,543	11.0	16,175	11.5	97.7	—
11 月 末	15,818	6.1	15,422	6.3	96.9	—
12 月 末	15,121	1.5	14,756	1.7	96.3	—
2023年 1 月 末	15,180	1.9	14,800	2.0	96.3	—
2 月 末	15,493	4.0	15,149	4.4	98.1	—
(期 首) 2023年 3月27日	15,494	4.0	15,027	3.5	97.9	—

- (注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) F T S E米国債インデックス (円換算) は、F T S E米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E米国債インデックス (米ドルベース) は、F T S E Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数は F T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E Fixed Income LLC が有しています。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注 6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,904円 期末：15,494円 騰落率：4.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利は上昇 (債券価格は下落) したものの、

米ドルが上昇 (円安) したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことを背景に、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、ロックダウン (都市封鎖) による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、2022年 5 月後半にかけて金利は低下しました。6 月には米国の C P I (消費者物価指数) が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7 月は、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。9 月に入っても、中旬に発表された C P I が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで、金利は大きく上昇しました。英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。11 月には、C P I が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12 月には、F R B (米国連邦準備制度理事会) が 2023 年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023 年 1 月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2 月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1 月の金利低下が巻き戻される格好となりました。3 月は米国の地方銀行の経営破綻に端を発した信用不安の広がりにより、米国における早期利下げ観測が織り込まれたことで、金利は大きく低下しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇したことなどから上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、2022 年 6 月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7 月後半には、米国金利が低下に転じることで日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8 月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。9 月に入ると、F R B が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまり、円安米ドル高基調が継続しました。しかし 11 月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことや日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12 月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023 年 1 月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。2 月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じましたが、3 月には信用不安の広がりにより米国金利が大きく低下したことで、日米金利差の縮小が意識

され、円高米ドル安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年3月29日から2023年3月27日まで)

当			期	
買		付	売	
銘 柄		金 額	銘 柄	
		千円		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.375% 2038/2/15		716, 162	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15		296, 328	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2023/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15		169, 948	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2024/2/15		136, 205	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15		108, 315	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15		107, 886	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2037/2/15		87, 754	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2036/2/15		87, 142	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2024/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15		68, 891	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2035/2/15		67, 456	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月29日から2023年3月27日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 16, 470	千アメリカ・ドル 11, 061
			(	4, 905)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期				期末			
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 89,371	千アメリカ・ドル 81,243	千円 10,614,414	% 97.9	% —	% 65.5	% 19.5	% 12.9

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当期			期末			
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	千アメリカ・ドル 5,430	千アメリカ・ドル 5,352	千円 699,341	2024/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	4,421	5,033	657,653	2031/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	4,850	5,440	710,812	2036/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	4,730	5,441	710,924	2037/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	4,930	5,446	711,619	2038/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	5,535	5,350	699,009	2025/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	5,660	5,355	699,658	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	5,620	5,360	700,315	2027/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	265	251	32,893	2027/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	5,395	5,222	682,357	2028/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	5,680	5,425	708,824	2029/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	6,135	5,428	709,168	2030/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	460	390	51,037	2031/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	6,140	5,434	710,059	2032/02/15	
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	7,700	5,426	708,931	2033/02/15	
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	8,030	5,423	708,606	2034/02/15	
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	8,390	5,458	713,201	2035/02/15	
合計	銘柄数	17銘柄						
	金額			89,371	81,243	10,614,414		

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年 3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10, 614, 414	96. 9
コール・ローン等、その他	339, 089	3. 1
投資信託財産総額	10, 953, 504	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130. 65円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (10, 725, 280千円) の投資信託財産総額 (10, 953, 504千円) に対する比率は、97. 9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 3月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10, 953, 504, 919円
コール・ローン等	312, 351, 287
公社債 (評価額)	10, 614, 414, 953
未収利息	25, 890, 084
前払費用	848, 595
(B)負債	107, 513, 787
未払金	99, 783, 787
未払解約金	7, 730, 000
(C)純資産総額 (A－B)	10, 845, 991, 132
元本	7, 000, 259, 589
次期繰越損益金	3, 845, 731, 543
(D)受益権総口数	7, 000, 259, 589口
1万口当り基準価額 (C／D)	15, 494円

- * 期首における元本額は7, 037, 456, 256円、当作成期間中における追加設定元本額は1, 805, 910, 531円、同解約元本額は1, 843, 107, 198円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年 1 回決算型) 2, 230, 249, 591円
 米国国債ファンド 為替ヘッジなし (年 1 回決算型) 987, 434, 476円
 米国国債ファンド フレックスヘッジ (年 1 回決算型) 91, 375, 101円
 米国国債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型) 3, 565, 409, 495円
 米国国債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型) 125, 790, 926円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15, 494円です。

■損益の状況

当期 自2022年 3月29日 至2023年 3月27日

項 目	当 期
(A)配当等収益	281, 374, 109円
受取利息	281, 419, 764
支払利息	△ 45, 655
(B)有価証券売買損益	152, 236, 720
売買益	775, 129, 562
売買損	△ 622, 892, 842
(C)その他費用	△ 1, 473, 974
(D)当期損益金 (A + B + C)	432, 136, 855
(E)前期繰越損益金	3, 451, 008, 021
(F)解約差損益金	△ 1, 076, 792, 802
(G)追加信託差損益金	1, 039, 379, 469
(H)合計 (D + E + F + G)	3, 845, 731, 543
次期繰越損益金 (H)	3, 845, 731, 543

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。